



## 「J-クレジット事業者支援保険(自治体向け)」を販売

2021年10月29日

MS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：金杉 恭三）は、カーボン・オフセットの手法の一つとして活用されている J-クレジット制度において、自治体が主体となって実施するプロジェクトに関わるリスクを補償する「J-クレジット事業者支援保険（自治体向け）」を10月から販売します。

本保険は、プロジェクトに参加する自治体の地域住民が所有する太陽光発電設備等の故障・破損等について自治体が修理・交換する補償制度をバックアップするもので、自治体は修理費用等をあらかじめ保険料として予算化できるため、安定した制度運営が可能となります。

### 1. 開発の背景

自治体においては地域全体の脱炭素活動を目的として、J-クレジット制度を活用したプログラム型<sup>※</sup>のプロジェクトが普及しつつあります。地域住民が所有する太陽光発電設備等が故障した際に修理・交換する補償制度を提供することは、プロジェクトを安定的に運営するための重要な要素のひとつです。

一方、自治体にとっては補償制度運営にかかる費用が予想できない、修理の受付・査定業務の運営に不安があるという理由により制度構築ができないケースがあります。こうした背景から、これらのリスクや課題を解決すべく、本保険を開発しました。

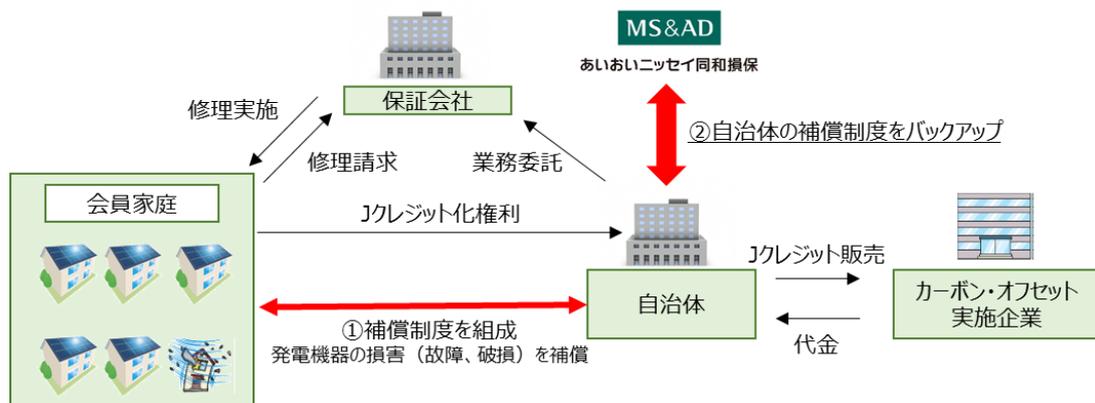
※家庭の屋根に設置された太陽光発電設備等、複数の削減活動を取りまとめ1つのプロジェクトとして登録する形態

#### < J-クレジットの制度の概要 >

J-クレジット制度とは、省エネ設備の導入や再生エネルギーの活用等、企業や自治体などが実施するプロジェクトにより得られたCO2等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。発行されたクレジットは他の企業等に売却することで、購入者はカーボン・オフセット等に活用することができます。

### 2. 商品概要

自治体が提供する補償制度に基づき、責任の履行によって被る費用を保険でバックアップします。自治体は太陽光発電設備のメーカー保証終了後の自然故障や物損に対し、各種規約に準じて無償修理等を提供できるため、地域住民は自己負担なしで修理を受けられます。また、本保険により、自治体は補償制度にかかる費用をあらかじめ保険料として予算化できることに加え、制度運営にかかる修理の受付・査定業務等の事務を外注したい場合には、当社を通じて、実績の高い外部保証会社を紹介できるため、制度運営にかかる事務のアウトソースが可能となります。



### 3. 今後の展開

当社は、「CSV×DX(シーエスブイ バイ ディーエックス)」の考えのもと、お客さま・地域の脱炭素、カーボンニュートラル活動を後押しする商品開発を進めていきます。

また J-クレジット運営を検討する自治体への導入支援を行うコンサルティング会社等との提携を進め、自治体向けの更なるサービス提供を検討します。

以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。



当社は、「特色ある個性豊かな会社の確立」を掲げ、行動指針である「地域密着」を追求するとともに、お客さま・地域・社会とともにリスクを削減し、社会・地域課題の解決に資する商品・サービスをご提供しております。この考え方・コンセプトを「CSV×DX」（シーエスブイ バイ ディーエックス）というキーワードのもと展開し、幅広い商品・サービスで実現していきます。

